

■ いま、全国で起こっている小児科診療所経営の深刻な状況

1) 日本小児科医会による全国 400 施設以上の小児科診療所経営実態調査では、

全国平均で前年同月に比べて、外来患者数は

3,4 月 外来患者数 30%以上減少 68.5%、40%以上減少 47.5%

5 月 外来患者数 20%以上減少 90%、40%以上減少 41%、60%以上減少 8.4%

診療報酬総額（診療所収入）は

3 月は -25.7%、4 月は -38.2%。

5 月は -48.3%、とくに緊急事態宣言が延長された 8 都道府県では -59.3%

すべての診療科の中でもっとも影響を受けており、8 月になっても回復のきざしは

ありません。閉院する小児科診療所も出始めています。

2) 妊娠出産控えにより国立成育医療研究センターの来年初旬の出産予約は 2/3 に減少

しています。少子化の進行が 10 年早まり、小児科医療全体が立ち行かなくなる可能性が

あります。

3) ワクチン接種率（NPO 法人「VPD を知って、子どもを守ろうの会」調査）

生後最初に受ける小児用肺炎球菌ワクチン接種率が、新型コロナパンデミック

以前に生まれた赤ちゃんと比べて 10 ポイント余り減少しています。

子どもにとって、これらワクチンで防がねばならない病気は、新型コロナよりはるかに深刻です。

4) 病児保育利用者が月間ゼロから数名の施設がほとんどでこれも喜ばしい事ですが、

病児保育併設医療機関では事業が医療経営の足かせになり、運営継続が厳しくなっています。